

令和 3 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

令和3年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、47,600㎡、36億5,210万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で35%の減、金額で24%の減である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		38,000	1,308,800	
国道414号河津下田道路	下田市	22,000	399,400	国土交通省
国道1号東駿河湾環状道路	沼津市	13,000	398,800	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	3,000	510,600	県内市町
県単独事業用地		8,500	2,239,200	
県単独事業用地先行取得	県内全域	8,500	2,239,200	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	4,100	
合 計		47,600	3,652,100	

(2) 受託用地事業

県土木事務所及び伊豆市からの委託を見込むものであり、委託料は1,270万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
沼川広域河川改修事業	静岡県	沼津市	3,000	取扱用地補償費 147,600千円
(国) 473号社会資本整備総合交付金	静岡県	島田市	2,700	取扱用地補償費 135,300千円
伊豆市立新中学校(仮称)用地取得	伊豆市	伊豆市	7,000	取扱用地補償費 700,000千円
合 計			12,700	取扱用地補償費 982,900千円

(3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など42件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額18億730万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	12	29,800	996,200	
県単独事業用地	30	6,100	811,100	
合 計	42	35,900	1,807,300	

令和3年度 予 算

(総 則)

第1条 令和3年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	1,820,000 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 収 益	1,807,300 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 収 益	12,700 千円
第2款	事 業 外 収 益	36,200 千円
第1項	受 取 利 息	30 千円
第2項	有 価 証 券 利 息	29,370 千円
第3項	雑 収 益	6,800 千円
	収 入 合 計	1,856,200 千円
支 出		
第1款	事 業 原 価	1,798,700 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 原 価	1,793,000 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 原 価	5,700 千円
第2款	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,700 千円
第1項	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,700 千円
第3款	事 業 外 費 用	700 千円
第1項	支 払 利 息	100 千円
第2項	消 費 税	600 千円
第4款	特 別 損 失	100 千円
第1項	固 定 資 産 除 却 損	100 千円
	支 出 合 計	1,840,200 千円
	(収 益 的 収 入 支 出 差 引 額	16,000 千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,018,400千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,629,700千円
第1項 長期借入金	3,629,700千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,648,100千円
第1項 公有地取得事業費	3,652,100千円
第2項 借入金償還金	1,796,000千円
第3項 固定資産取得費	200,000千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、3,629,700千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項目の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和3年度 資金計画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,807,300	2,820,500	▲ 1,013,200
	土地造成事業収益	0	53,800	▲ 53,800
	受託用地事業収益	12,700	4,000	8,700
	受 取 利 息	20	20	0
	有 価 証 券 利 息	22,010	21,430	580
	雑 収 益	0	14,600	▲ 14,600
	長 期 借 入 金	3,629,700	2,037,000	1,592,700
	繰越長期借入金	1,148,100	745,800	402,300
	短期借入金	5,000	590	4,410
	前年度未収金等	13,690	28,620	▲ 14,930
	前年度繰越金	362,400	294,940	67,460
	計	7,000,920	6,021,300	979,620
支 払 資 金	受託用地事業原価	5,320	3,280	2,040
	販売費及び一般管理費	38,890	38,200	690
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	3,550,400	2,026,300	1,524,100
	土地造成事業費	0	51,730	▲ 51,730
	固定資産取得費	200,000	0	200,000
	借入金償還金	1,796,500	2,789,400	▲ 992,900
	繰越事業費	1,140,200	718,300	421,900
	前年度未払金等	5,990	31,690	▲ 25,700
	計	6,737,400	5,658,900	1,078,500
	差 引	263,520	362,400	▲ 98,880

令和3年度 予定貸借対照表

令和4年3月31日現在
(単位：円)

		資 産 の 部	
1	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	263,520,000	
(2)	未 収 金	6,800,000	
(3)	公 有 用 地	6,259,841,372	
(4)	未 収 収 益	7,311,000	
(5)	公有用地損失引当金	△571,731	
	流 動 資 産 合 計		6,536,900,641
2	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,071,948	
	減 価 償 却 累 計 額	1,071,942	6
	有 形 固 定 資 産 計		6
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	電 話 加 入 権	261,900	
	無 形 固 定 資 産 計	261,900	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	投 資 有 価 証 券	2,169,784,039	
イ	出 資 金	50,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 計	2,169,834,039	
	固 定 資 産 合 計		2,170,095,945
	資 産 合 計		8,706,996,586
		負 債 の 部	
1	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	730,000	
(2)	短 期 借 入 金	5,000,000	
(3)	未 払 費 用	5,000,000	
(4)	預 り 金	450,000	
(5)	引 当 金		
ア	賞 与 引 当 金	4,750,000	
	流 動 負 債 合 計		15,930,000
2	固 定 負 債		
(1)	長 期 借 入 金	6,349,927,462	
(2)	引 当 金		
ア	退 職 給 付 引 当 金	62,468,689	
	固 定 負 債 合 計		6,412,396,151
	負 債 合 計		6,428,326,151
		純 資 産 の 部	
1	資 本 金		
(1)	基 本 財 産	20,000,000	
	資 本 金 合 計		20,000,000
2	準 備 金		
(1)	前 期 繰 越 準 備 金	2,242,670,435	
(2)	当 期 純 利 益	16,000,000	
	準 備 金 合 計		2,258,670,435
	純 資 産 合 計		2,278,670,435
	負 債 資 本 合 計		8,706,996,586

令和3年度 予定損益計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,807,300,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>12,700,000</u>	1,820,000,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,793,000,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>5,700,000</u>	<u>1,798,700,000</u>
	事業総利益		21,300,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>40,700,000</u>
	事業損失		19,400,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	30,000	
	(2) 有価証券利息	29,370,000	
	(3) 雑収益	<u>6,800,000</u>	36,200,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>600,000</u>	<u>700,000</u>
	経常利益		16,100,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>16,000,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	3,460,000	0	0	3,460,000
(2) 支払利息	22,300	0	0	22,300
(3) 予備費	77,100	0	0	77,100
計	3,559,400	0	0	3,559,400
人件費				
(1) 報酬	0	0	9,900	9,900
(2) 給料	29,900	2,100	10,900	42,900
(3) 職員手当	14,190	1,000	6,600	21,790
(4) 法定福利費	8,410	620	4,070	13,100
(5) 厚生費	0	0	150	150
(6) 退職給付費用	2,260	160	290	2,710
(7) 賞与引当金繰入額	3,140	220	1,390	4,750
(8) 派遣職員人件費負担金	0	0	0	0
計	57,900	4,100	33,300	95,300
経費				
(1) 賃金	0	0	0	0
(2) 報償費	20	10	330	360
(3) 旅費	830	110	560	1,500
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,830	190	450	3,470
(6) 役務費	560	50	380	990
(7) 委託料	21,100	500	20	21,620
(8) 使用料及び賃借料	3,460	290	450	4,200
(9) 負担金	5,990	440	4,970	11,400
(10) 公租公課	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0
(12) 雑費	10	10	10	30
計	34,800	1,600	7,400	43,800
合計	3,652,100	5,700	40,700	3,698,500